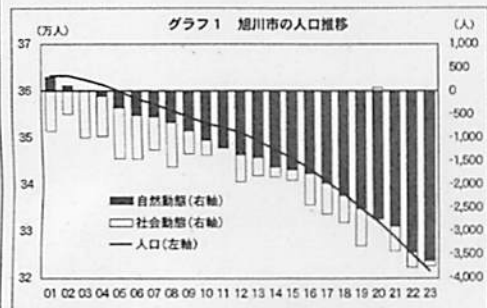


銀事務所長の あさひかわ経済 ウォッチ 6

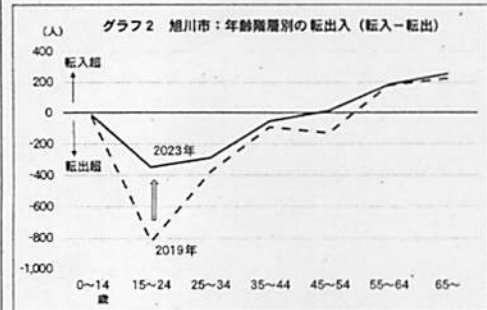
受験シーズン本番です。市内中心部では、夜間、学習塾にお迎えに来た保護者を多くみかけます。また、進級・進学を控え、塾の無料体験や相談会など、折込みチラシも目立つようになりました。しかし、少子化が進むなか、受講生の獲得には苦勞も多いと思います。

人口減少への挑戦

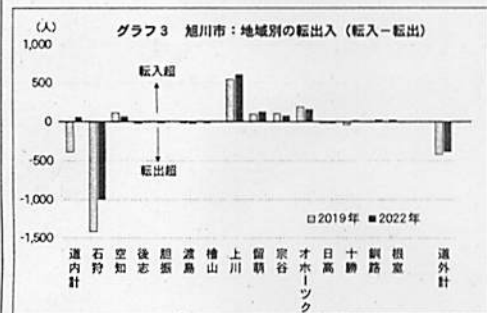
動態は、「自然動態」(出生数と死亡数の差)と「社会動態」(市外からの転入数と市外への転出数の差)に分けられます。過去20年程度の旭川市の人口をみると、年を追うごとに減少幅が拡大する傾向にあります。これは、主に自然動態が主導していることがわかります(グラフ1)。死亡数が増加する一方、出生数は減少を続けています。



資料出所: 旭川市「旭川市の人口動態」, 「旭川市の世帯・人口」



資料出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」



資料出所: 旭川市「旭川市統計書」

もう一つの要素である社会動態についても、コロナ禍の2020年を除けば、転出超が続いています。これを年齢階層別にみると、55歳以上の中高年齢層は転入超ですが、若年層ではこれを上回る転出超となっています(グラフ2)。このため、若年層人口に着目すると、本市は、自然動態と社会動態の両面から、減少が進んでいることがわかります。

一方で、興味深い動きもあります。直近2023年をコロナ禍前と比較すると、旭川市からの若年層の転出ペースは減速していることがわかります(グラフ2)。こうした動きは、石狩管内への転出超幅が、このところ少縮小していることと関係があるのかもしれないと考えられます(グラフ3)。

少子化に伴う児童・生徒数の減少は、学習塾の市場規模の縮小に直結しそうな印象があります。が、必ずしもそうとは言いきれません。経済産業省の統計をみると、学習塾業界の過去20年の売上は、少なくともこれまでに、おおむね増加傾向にあります。

このように、少子化を巡っては、付加価値の高いサービスを組み合わせ、必要の掘り起こしとそれに見合う単価の引き上げを推進することが、一つの取り組み方です。同時に、一段と進む高齢化については、それに伴うニーズの獲得や単価の上昇に結び付けています。また、オンライン指導やAIによる分析・サポートの導入など、デジタル技術を活用しながらサービスの向上や効率化を進める動きもあります。さらには、児童・生徒を対象とした市場にとどまるのではなく、拡大が見込まれる社会人のリスクリンク需要や、高齢者のヘルスケア・生涯学習ニーズなどを取り込むとする動きもあります。

従来の講義形式だけでなく、料金は高いものの、よりきめ細かな指導が可能となる少人数クラスやマンツーマン授業といった付加

足立祐一(あだち ゆういち) 一九七三年、大分県出身。九州大学経済学部卒。金融市場局企画役、国際局企画役、ドイツ・フランクフルト事務所長、調査統計局地域経済調査課長を経て、二〇二三年、旭川事務所長に就任。